

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,244	8,720	18,066
経常利益 (百万円)	179	246	837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	119	143	608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	478	70	657
純資産額 (百万円)	18,042	18,022	18,220
総資産額 (百万円)	23,239	22,676	23,321
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.21	32.36	137.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.6	79.5	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,167	806	1,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	416	228	839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	286	286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,732	6,024	5,732

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.07	26.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、全体的に緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げの影響や、日韓関係の悪化、米中の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱をめぐる混乱など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場全体では、第5世代移動通信システム（5G）のプレサービスの開始などがあり、市場全体の需要は増加傾向となっております。しかしながら、当社の主力商品であるビジネスホン関連の設備投資は、リプレイス需要が中心であり、利用頻度の低下に伴う機器の更新期間の長期化、小容量化、スマートフォンへの代替の要因で減少傾向にあります。

このような状況下で、当社グループは2018年4月からスタートした「第四次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指して、音声通信を主とした商品提供と共に、サポートサービスの拡充や、IoT関連の商品開発・機能強化を継続しております。

2019年7月に提供を開始いたしました「Simor neo[シモール ネオ]」は、「おしゃれで高品質の電話機が欲しい」というニーズに応え、多様なインテリアと調和するように配慮したデザインとなっており、ホテルの客室や企業の受付などにご利用いただけます。

また、2019年8月に提供を開始いたしました「楽々メールれんらくパック」は、保育園・幼稚園・学童保育施設の忙しい先生方に代わって、保護者の方へのメール連絡や保護者の方の連絡先管理を行うサービスであり、先生方の働き方改革に貢献できると考えております。

さらに、製造現場の設備稼働管理、生産効率化、予防保全に活用できる「ファクトリーNYC[ナイス]」につきましては、商品ラインナップの拡充・機能強化を継続しており、お客様のスマート工場化に貢献できると考えております。

「経営体質の強化」につきましては、生産現場において、スマート工場化や間接コストの削減を目的とした製造革新活動を継続しております。加えて、管理部門において、RPAツールの導入による生産性向上に努めております。引き続き、業務分析や業務の棚卸を進め、RPAツールの適用範囲を拡大するなど、生産性向上を進めてまいります。

「事業規模の拡大」、「経営体質の強化」を含むすべての企業活動は、法令を遵守し、倫理観を持った上で社会貢献責任と経済的責任を果たすことが重要であるという当社グループの考えに基づき、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）を意識しながら取り組んでおります。例えば、「環境」への配慮として、「Simor neo[シモール ネオ]」は、従来のシングルライン電話機に比べ、プラスチック材料を約55%削減いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,720百万円（前年同期比5.8%増）になりました。利益面については、売上の増加、経費の削減及び市場処置費用の減少により、営業利益205百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益246百万円（前年同期比37.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

なお、当社グループは通信機器事業の単一セグメントであります。

##### 財政状態

#### (a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、22,676百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、14,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加297百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少501百万円、原材料及び貯蔵品の減少320百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、8,290百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少101百万円があったこと等によるものであります。

(b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、4,653百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、3,567百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる設備電子記録債務の増加44百万円があったものの、電子記録債務の減少373百万円、支払手形及び買掛金の減少170百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,086百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金の増加7百万円があったものの、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少7百万円があったこと等によるものであります。

(c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、18,022百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少143百万円、その他有価証券評価差額金の減少68百万円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ291百万円増加し、6,024百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ361百万円減少し、806百万円(前年同期比30.9%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額544百万円があったものの、売上債権の減少額501百万円、たな卸資産の減少額450百万円、税金等調整前四半期純利益246百万円、減価償却費177百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ187百万円減少し、228百万円(前年同期比45.2%減)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出143百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7百万円増加し、286百万円(前年同期比2.6%増)となりました。これは主に配当金の支払額285百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は240百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,179,800
計	19,179,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,963	4,794,963	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 100株であります。
計	4,794,963	4,794,963		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		4,794		4,909		1,020

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	302	6.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	200	4.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	193	4.4
ナカヨ従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	167	3.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	147	3.3
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	102	2.3
株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町2丁目1番地	86	1.9
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	84	1.9
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTINTX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	77	1.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	73	1.7
計		1,434	32.4

(注) 1 上記のほか、自己株式の所有株式数は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ) 369千株

2 株式会社ルネサスイーストンは、2019年7月1日に株式会社グローセルに商号変更されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400,500	44,005	同上
単元未満株式	普通株式 25,363		同上
発行済株式総数	4,794,963		
総株主の議決権		44,005	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	369,100		369,100	7.7
計		369,100		369,100	7.7

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,802	6,099
受取手形及び売掛金	6,275	5,773
商品及び製品	887	644
仕掛品	441	554
原材料及び貯蔵品	1,351	1,030
その他	157	291
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	14,906	14,385
固定資産		
有形固定資産	2,807	2,768
無形固定資産	738	710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,728
その他	2,045	2,086
貸倒引当金	7	4
投資その他の資産合計	4,868	4,810
固定資産合計	8,415	8,290
資産合計	23,321	22,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309	1,138
電子記録債務	1,616	1,243
未払法人税等	96	119
製品保証引当金	172	149
賞与引当金	272	275
その他	547	641
流動負債合計	4,014	3,567
固定負債		
その他	1,086	1,086
固定負債合計	1,086	1,086
負債合計	5,100	4,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,528	4,535
利益剰余金	7,776	7,632
自己株式	402	390
株主資本合計	16,811	16,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	1,230
退職給付に係る調整累計額	109	106
その他の包括利益累計額合計	1,408	1,336
純資産合計	18,220	18,022
負債純資産合計	23,321	22,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,244	8,720
売上原価	6,379	6,973
売上総利益	1,865	1,746
販売費及び一般管理費	1,732	1,541
営業利益	132	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	37
その他	19	21
営業外収益合計	59	58
営業外費用		
支払手数料	1	14
固定資産廃棄損	3	0
為替差損	5	0
その他	2	2
営業外費用合計	13	18
経常利益	179	246
税金等調整前四半期純利益	179	246
法人税、住民税及び事業税	101	79
法人税等調整額	42	23
法人税等合計	59	103
四半期純利益	119	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	119	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	68
退職給付に係る調整額	21	3
その他の包括利益合計	358	72
四半期包括利益	478	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	179	246
減価償却費	187	177
ソフトウェア償却費	164	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	170	22
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	53
受取利息及び受取配当金	40	37
売上債権の増減額(は増加)	1,539	501
たな卸資産の増減額(は増加)	359	450
仕入債務の増減額(は減少)	374	544
その他	20	53
小計	1,440	837
利息及び配当金の受取額	40	37
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	315	115
法人税等の還付額	1	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	166	45
ソフトウェアの取得による支出	248	143
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	0	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	263	285
その他	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472	291
現金及び現金同等物の期首残高	5,260	5,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,732	6,024

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	32百万円	百万円
支払手形	73 "	"
電子記録債務	406 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
製品保証引当金繰入額	252百万円	47百万円
給与及び手当	551 "	548 "
賞与引当金繰入額	86 "	93 "
退職給付費用	33 "	21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,802百万円	6,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	69 "	75 "
現金及び現金同等物	5,732百万円	6,024百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	264	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	286	65.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円21銭	32円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	119	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	119	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,409	4,418

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ナカヨ  
取締役会 御中

### アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高屋友宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。